

## 応募書類チェックリスト

※本チェックリストは、応募書類の提出時に一緒に提出してください。(1部)

- ア 応募申込書(様式1: 正本1部、副本8部)
- イ 企画提案書(様式2: 正本1部、副本8部)
- ウ 応募金額提案書(様式3: 正本1部、副本8部)
- エ 事業実績申告書(様式4: 正本1部、副本8部)
- オ 共同企業体で参加の場合
  - ①共同企業体届出書(様式5: 1部)
  - ②共同企業体協定書(写し)(様式6: 1部)
  - ③委任状(様式7: 1部)
  - ④使用印鑑届(様式8: 1部)
- カ 誓約書(参加資格関係)(様式9: 1部)
- キ 事業実施体制の組織表  
(様式自由: 正本1部、副本8部。各構成員の役割分担等が明示されているもの)  
【添付書類】(以下、正本1部を提出。共同企業体は全ての構成員分を提出してください)
- ク 定款又は寄付行為の写し(1部、3か月以内の日付で原本証明をしたもの)
- ケ ①法人登記簿謄本(1部)
  - ・法人の場合に提出してください。
  - ・発行日から3か月以内のもの(コピーは不可)②本籍地の市区町村が発行する身分証明書(1部)
  - ・個人の場合に提出してください。
  - ・発行日から3か月以内のもの(コピーは不可)
  - ・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの③法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明(1部)
  - ・個人の場合に提出してください。
  - ・発行日から3か月以内のもの(コピーは不可)
  - ・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明
- コ 納税証明書(各1部)  
(未納がないことの証明: 発行日から3か月以内のもの。コピー不可)
  - ①大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書
    - ・大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。
  - ②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- サ 財務諸表の写し(1部: 最近1力年のもの、半期決算の場合は2期分)
  - ①貸借対照表
  - ②損益計算書
  - ③株主資本等変動計算書
- シ 男女いきいきプラス認証書の写し(該当ある場合のみ)
- ス 障害者雇用状況報告書の写し(1部)
  - ①常用雇用労働者数が40人以上の事業所の場合
    - ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主(常時雇用労働者数が40.0人以上)に義務化されている「障害者雇用状況報告書(様式第6号)」の写し
    - ・令和6年6月1日現在の状況について記載したもので、本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの(インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。)
  - ②常用雇用労働者数が40人未満の事業所の場合
    - ・「障がい者の雇用について」(様式10)